２　建設業

①　概要

平成 23 年の建設業の国内総生産は 26.4 兆円で，国内総生産全体の 5.6%を占めている。国内総生産が遡及推計されている平成 6 年以降，建設業の割合は低下を続けている。一方で，労働力調査によると，平成 24 年の建設業の就業者数は 503 万人（全就業者数に占める割合 8.0%）で，ピークであった平成 9 年の 685 万人（同 10.4%）からは減少しているものの，依然雇用吸収力は高い。

平成 24 年経済センサス活動調査における建設業企業の売上は，全国計で 83 兆 3,841 億円，うち京都市は 5,625 億円である。戸建て業界は，建築戸数が年間 1,000 戸以上の大企業と年間 100 戸未満の中小企業が混在しているが，知名度の高い大手ハウスメーカーよりも，地域ビルダーや工務店の方が市場シェアは高い。マンション業界は，主に大手と地域密着のディベロッパーで構成されている。

②　市内の建設業の特色

平成 22 年度の建設業の市内総生産は 2,096 億 89 百万円で，前年度比で 12.4%増加した。市内総生産全体に占める建設業の割合は 3.7%と前年度比で増加したが，全国平均 5.4%と比較すると低い〔表Ⅱ－2－1，図Ⅱ－2－1〕。

他の政令市と比較すると，市内総生産は 7 位，構成比は 12 位の位置を占めている。〔表Ⅱ－2－2〕

建築着工統計調査によると，市内の住宅着工戸数は，改正建築基準法の施行（平成 19 年 6 月）以降 3 年連続で減少が続いていたが，平成 22 年に住宅版エコポイント制度が導入され増加に転じた。

平成 24 年の市内の新設住宅着工戸数は 10,124 戸，床面積は 747,151 ㎡と共に前年比で増加している。ただし，一戸当たりの面積は，平成 21 年以降 3 年連続で増加していたが，平成 24 年は縮小している。〔表Ⅱ－2－3〕

表Ⅱ－２－１　建設業の市内総生産の推移

（単位：市内総生産 百万円，国内総生産 十億円，%）

	建設業の市内総生産		建設業の国内総生産	
		構成比		構成比
平成 13 年度	277,721	4.7	34,005.3	6.7
平成 14 年度	279,796	4.7	32,331.3	6.5
平成 15 年度	246,463	4.1	31,667.1	6.3
平成 16 年度	234,068	3.9	31,199.9	6.2
平成 17 年度	210,425	3.5	29,018.1	5.8
平成 18 年度	225,360	3.7	29,547.2	5.8
平成 19 年度	240,829	4.0	29,385.2	5.7
平成 20 年度	210,769	3.6	28,091.3	5.6
平成 21 年度	186,475	3.3	26,948.4	5.7
平成 22 年度	209,689	3.7	26,197.7	5.4

資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成23年度国民経済計算確報」（平成22暦年値）

表Ⅱ－２－２　政令市の建設業の市内総生産の比較

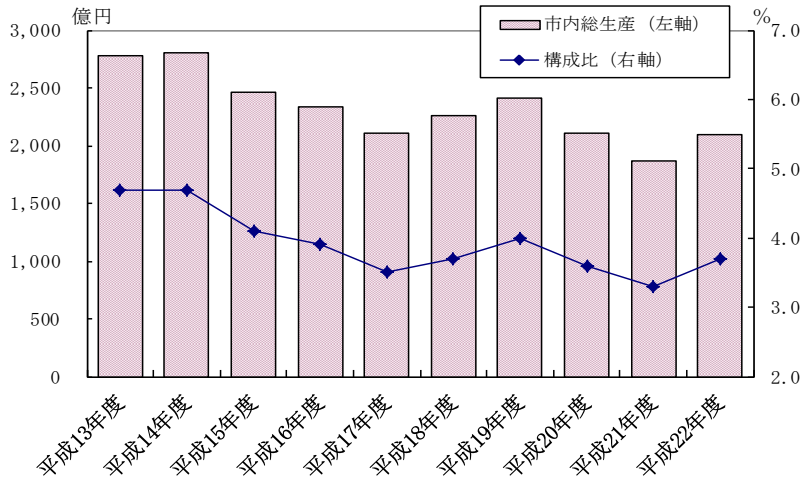
（単位：市内総生産 百万円，国内総生産 十億円）

	建設業の市内総生産	
		構成比
札幌市	396,836	6.2%
新潟市	170,831	5.6%
北九州市	175,830	5.1%
川崎市	235,995	4.7%
横浜市	580,679	4.6%
仙台市	190,106	4.6%
さいたま市	179,069	4.5%
千葉市	143,388	4.2%
福岡市	266,943	4.1%
名古屋市	466,351	4.0%
岡山市	102,712	3.9%
京都市	209,689	3.7%
広島市	162,332	3.4%
神戸市	199,809	3.2%
大阪市	562,429	3.0%

国内総生産	26,197.7	5.4%

資料：各都市「平成22年度市民経済計算」
「平成23年度国民経済計算確報」（平成22暦年値）
※公表されている政令市分を掲載

図Ⅱ－２－１　建設業の市内総生産と構成比



資料：京都市総合企画局「平成22年度京都市の市民経済計算」

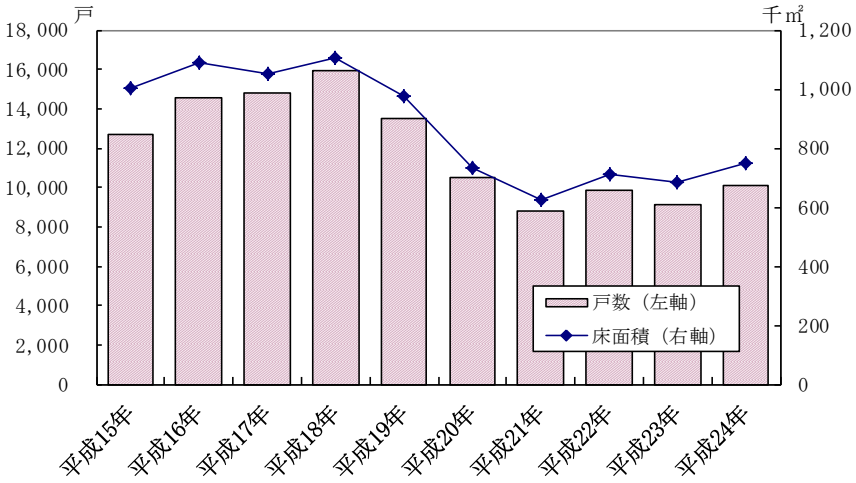
表Ⅱ－２－３　京都市の新設住宅着工戸数と床面積の推移

（単位：戸，㎡）

	戸　数	床　面　積	
			一戸当たり
平 成 15 年	12,707	1,000,624	78.7
平 成 16 年	14,556	1,088,526	74.8
平 成 17 年	14,776	1,052,892	71.3
平 成 18 年	15,960	1,107,680	69.4
平 成 19 年	13,527	974,561	72.0
平 成 20 年	10,485	733,138	69.9
平 成 21 年	8,823	627,004	71.1
平 成 22 年	9,836	713,285	72.5
平 成 23 年	9,090	682,996	75.1
平 成 24 年	10,124	747,151	73.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

図Ⅱ－２－２　京都市の新設住宅着工戸数と床面積の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

平成 24 年経済センサス基礎調査によると，平成 24 年 7 月 1 日現在の市内の建設業事業所数は 4,581 所(対前回増加率△9.2%)，従業者数は 31,940 人(同△7.7%) である。〔表Ⅱ－2－4〕

総事業所数に占める建設業事業所数の割合は 6.2%，全従業者数に占める建設業従業者数の割合は 4.4%で，前回調査からほぼ変化はないが，事業所数，従業者数ともに構成比は全国平均より低い。

他の政令市と比較すると，従業者数では 18 位，事業所数では 17 位を占めている。〔表Ⅱ－2－5，表Ⅱ－2－6〕

※　平成 18 年事業所･企業統計調査と平成 21 年経済センサス基礎調査とは調査手法が異なるため，結果は単純に比較できない。

表Ⅱ－2－4　京都市の建設業の事業所数及び従業者数の推移

（単位：所，人）

年　次	事　業　所　数					従業者数
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	内格付不能	計	
平成 3 年	2,355	1,553	1,299	－	5,207	41,164
平成 8 年	2,444	1,593	1,419	－	5,456	43,791
平成 13 年	2,257	1,416	1,324	－	4,997	34,579
平成 18 年	1,979	1,190	1,214	－	4,383	30,556
平成 21 年	2,138	1,480	1,428	－	5,046	34,623
平成 24 年	1,986	1,251	1,274	70	4,581	31,940

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」

表Ⅱ－2－5　政令市の建設業従業者数の比較

単位：人

	建設業の従業者数	構成比
新潟市	33,583	9.3%
北九州市	38,077	8.6%
仙台市	45,530	8.6%
千葉市	28,956	7.5%
札幌市	62,285	7.5%
静岡市	25,163	7.3%
さいたま市	34,821	7.2%
広島市	40,804	7.1%
岡山市	22,944	7.1%
相模原市	16,889	7.0%
名古屋市	94,203	6.8%
堺市	20,459	6.8%
横浜市	94,943	6.6%
福岡市	54,658	6.6%
浜松市	24,218	6.5%
川崎市	33,686	6.5%
大阪市	124,631	5.7%
京都市	31,940	4.4%
神戸市	29,273	4.1%
全国	3,876,621	6.9%

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」

表Ⅱ－2－6　政令市の建設業事業所数の比較

単位：所

	建設業の事業所数	構成比
相模原市	2,771	12.0%
新潟市	3,956	11.0%
浜松市	3,828	10.5%
川崎市	4,143	10.1%
千葉市	2,853	10.0%
静岡市	3,603	9.8%
横浜市	11,256	9.8%
さいたま市	3,940	9.7%
北九州市	4,036	9.3%
札幌市	6,888	9.3%
岡山市	2,895	9.2%
広島市	4,887	9.2%
仙台市	4,122	9.0%
堺市	2,433	8.3%
福岡市	4,967	7.2%
名古屋市	8,757	7.2%
京都市	4,581	6.2%
神戸市	3,802	5.6%
大阪市	9,748	5.2%
全国	525,457	9.6%

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」